

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成25年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した10月の月例経済報告において、「景気は緩やかに回復しつつある。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した11月の管内金融経済概況によれば、「景気は緩やかに回復しつつある。個人消費は底堅い動きになっている。設備投資は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが見られる。住宅投資は増加傾向にある。公共投資は増加している。生産、輸出は緩やかに増加している。雇用・所得環境は、なお厳しい状態にあるものの、緩やかに改善している。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が10月に公表した県内経済情勢報告によれば「県内経済は、緩やかに持ち直しつつある」と示されています。

ゆるやかな持ち直しの動きがみられる経済情勢の中にあって、平成25年度当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって、「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいく方針のもと予算編成を行い、豊日中学校ランチルーム建設事業等を行い、積極的な事業展開を行った昨年度とほぼ同額、前年度0.3%減少の編成となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成24年度決算の概要、平成25年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 平成25年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成25年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付 表	- 17 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 平成24年度決算の概要

一般会計の概要

① 決算規模

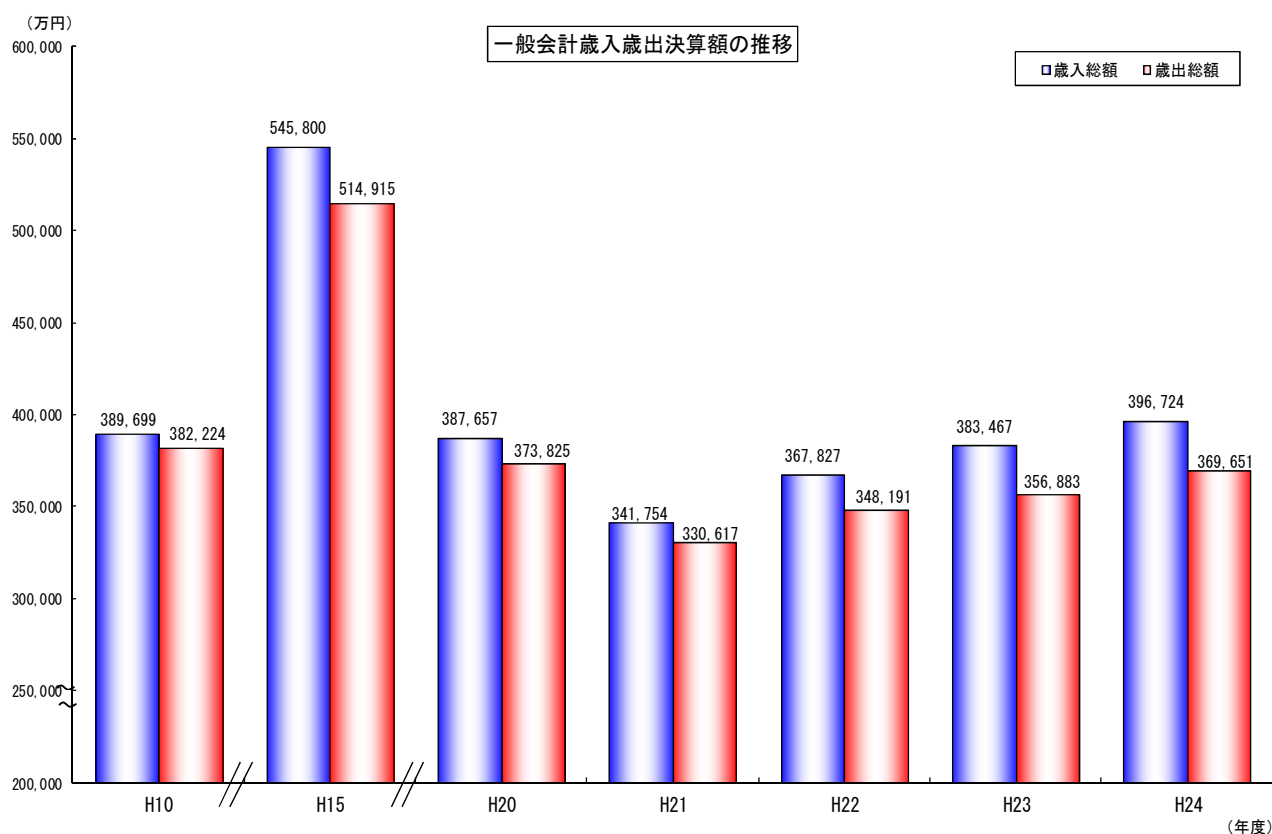
平成24年度は、前年度を上回りました。平成24年度国の補正第1号による地域経済活性化・雇用創出臨時事業の増加分によるものです。

② 歳入決算額

歳入決算額は、町税が固定資産税の評価替えにより減少、地方交付税は特別交付税の減少によるものの、平成25年度への繰越事業により、総額では前年度に比べ、1億3,257万円増加し、39億6,724万円となりました。

③ 歳出決算額

歳出決算額は、国民健康保険事業繰出金等により民生費が増加し、学校教育施設整備基金への積立金の増加、町債の繰上償還を実施したため、前年度に比べ1億2,768万円増加し、36億9,651万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、2億7,083万円で、平成24年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）2億2,111万円を差し引いた実質収支額は、4,962万円となり、収支の均衡に努めた結果、プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると73.1%の減となり、平成24年度単年度の収支額は1億5,772万円のマイナスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、1億8,704万円のマイナスとなっています。

◆平成24年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	396,724	103.5	383,467	104.3
歳出総額 B	369,651	103.6	356,883	102.5
歳入歳出差引額(A-B) C	27,073	101.8	26,584	135.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	22,111	378.0	5,850	110.8
(内訳) 繰越明許費	22,111	378.0	5,850	110.8
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額(C-D) E	4,962	23.9	20,734	144.4
単年度収支額(E-前年度のE) F	△15,772	—	6,379	—
財政調整基金積立額 G	176	0.9	20,586	105.7
地方債繰上償還額 H	7,932	110.6	7,175	93.7
財政調整基金取崩額 I	11,040	皆増	—	—
実質単年度収支額(F+G+H-I)	△18,704	—	34,140	—

(3) 歳入決算額

町税

平成24年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて912万円、1.0%の減の9億0,243万円となりました。町民税は、3億1,788万円、固定資産税は4億7,536万円、軽自動車税1,942万、たばこ税は8,977万円となりました。

地方交付税

普通交付税は、基準財政収入額が増加したことにより、普通交付税が3,685万円の減、特別交付税は国全体の総額が減少したことにより、1,888万

円の減となりました。

これらにより全体で5,573万円、3.5%の減の15億3,579万円となりました。

国庫支出金

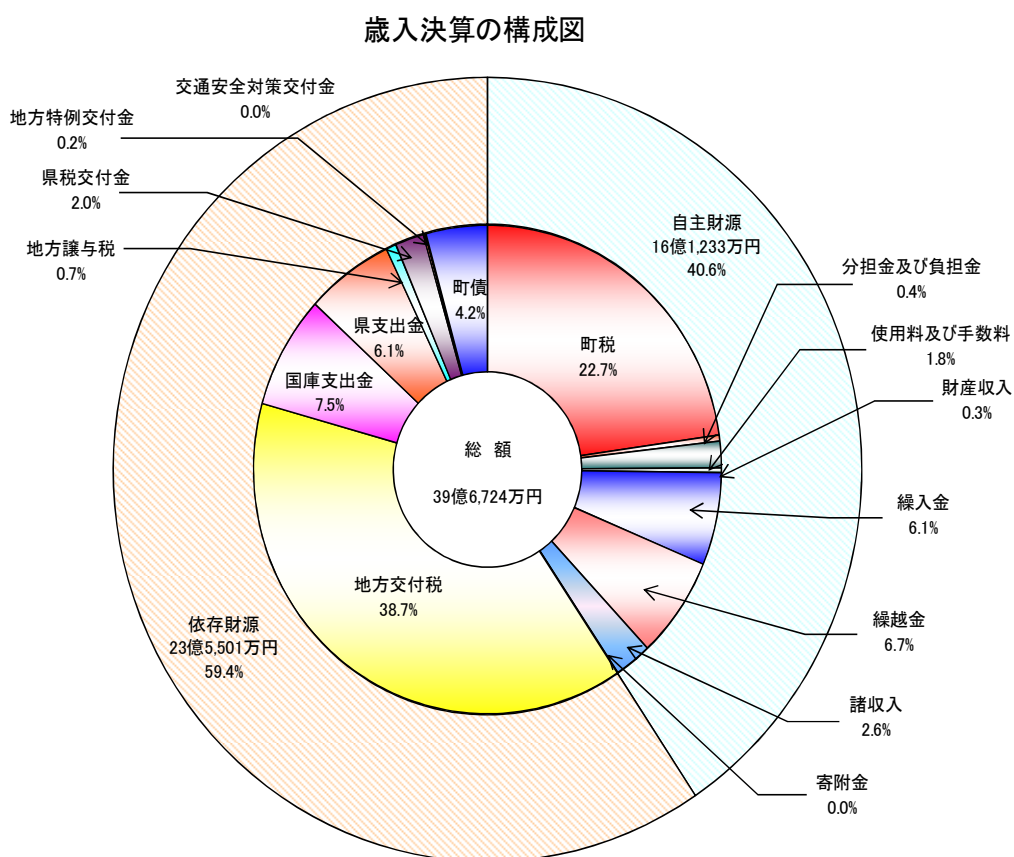
平成23年度に繰越事業として実施したきめ細かな交付金および地域介護・福祉空間整備事業終了により、3,745万円、11.2%の減の2億9,633万円となりました。

県支出金

ふるさと雇用再生特別推進事業補助金終了により、3,494万円、12.7%の減の2億4,032万円となりました。

町債

臨時財政対策債の発行額が10.2%の減の、1億6,324万円となりました。



(4) 歳出決算額

① 目的別決算額

町債の繰上償還の実施、学校教育施設整備基金および減債基金の積立金増加により、歳出決算規模が大きく増加しました。前年度と比べて消防費が21.1%の増、教育費で56.1%の増、公債費では6.0%の減となっています。

決算額の構成比は、民生費が29.8%（前年度32.5%）、教育費が21.5%（同14.2%）総務費が13.9%（同17.1%）を占め、以下公債費が9.7%（同10.7%）と続いています。

消防費

常備消防費（彦根市委託消防事業）の増により、21.1%増の1億1,792万円となりました。

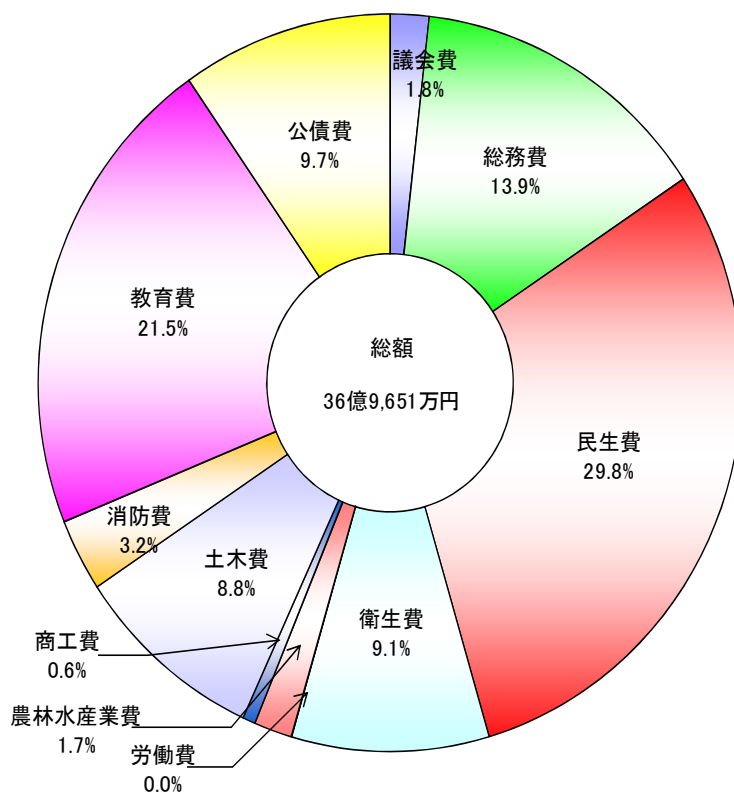
教育費

学校教育施設整備基金積立金および豊栄のさと大規模改修事業の増により、56.1%の増の7億9,316万円となりました。

公債費

各種事業の償還終了により、2,278万円、6.0%の減の3億5,820万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



② 性質別決算額

義務的経費は、人件費および扶助費が増加し、公債費が大幅に減少し、構成比は前年度に比べ2.2ポイント減少して43.5%となりました。

投資的経費については、きめ細かな交付金事業および地域介護福祉空間整備事業等の減少により構成比は前年度に比べ1.4ポイント減少して6.4%となりました。

その他の経費については、積立金が増加したものの、補助費等が各種事業終了により減少したことで、全体で構成比は前年度に比べ3.6ポイント増加して50.1%となりました。

扶助費

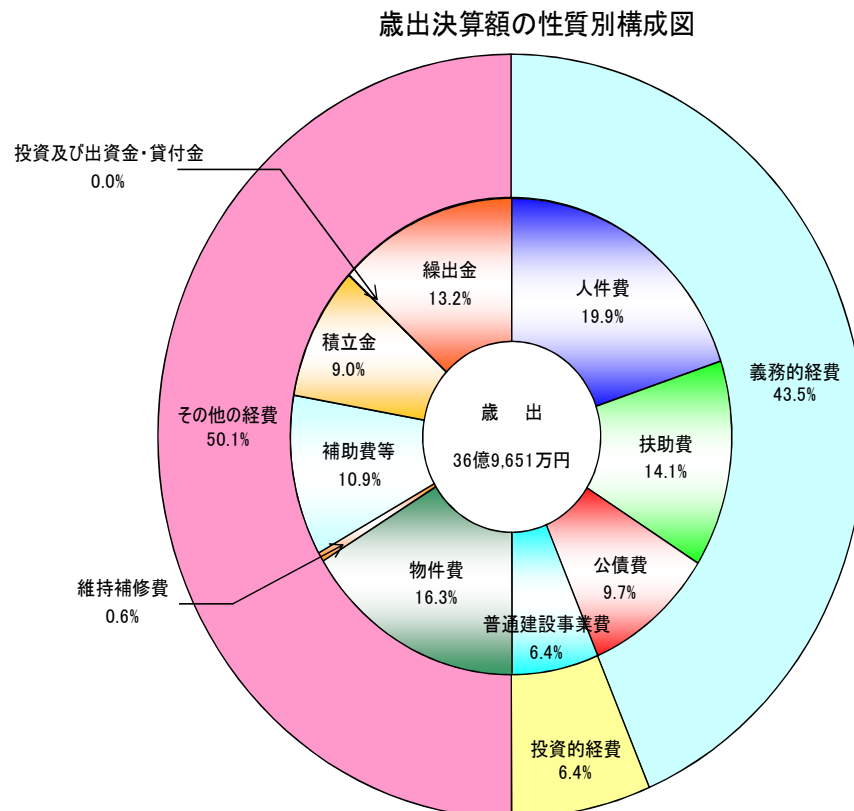
障害者自立支援事業等の伸びが緩やかになり、420万円、0.8%の減となりました。

公債費

各種事業の償還終了により、2,278万円、6.0%の減となりました。

普通建設事業費

きめ細かな交付金事業および地域介護福祉空間整備事業等により、4,171万円、15.0%の減となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、20億2,979万円、歳出決算額19億9,694万円
で、歳入歳出差引額は3,285万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億2,352万円を支出しました。
簡易水道事業	老朽化した水道本管の布設替えの工事実施により支出し、北部設置の一部の本管をポリエチレン管へ更新、道路舗装本復旧を行い、1億2,137万円支出しました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として1,143万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億2,565万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億7,979万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料3,089万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に4,621万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成24年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で1億3,304万8千円、3.5%の増の39億5,606万4千円、歳出では1億2,815万8千円、3.6%の増の36億8,533万0千円となりました。

実質収支は前年度に比べて2億2,150万2千円減のマイナス1億5,771万5千円となり、実質単年度収支はマイナス1億8,703万7千円となりました。

◆平成23年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	3,956,064	103.5	3,823,016	104.2
歳出総額 B	3,685,330	103.6	3,557,172	102.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	270,734	101.8	265,844	135.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	221,109	377.9	58,504	110.8
実質収支額 (C - D) E	49,625	23.9	207,340	144.4
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	△157,715	—	63,787	—
財政調整基金積立額 G	1,757	0.8	205,862	—
地方債繰上償還額 H	79,319	110.5	71,750	93.7
財政調整基金取崩額 I	110,398	皆増	—	—
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	△187,037	—	341,399	—

～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【平成24年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	89.2%	(県内平均88.0%)
公債費負担比率	11.9%	(同 17.5%)
財政力指数	0.396	(同 0.728)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【平成24年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	(" —)
実質公債費比率	5.0%	(同 25.0%)	(" 10.6%)
将来負担比率	—	(同 350%)	(" 35.1%)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 49,625}{\text{標準財政規模 } 2,333,043} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 82,488}{\text{標準財政規模 } 2,333,043} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 5,289,296 - \text{充当可能財源等 } 7,031,875}{\text{標準財政規模 } 2,333,043 - \text{元利償還金に係る平成23年度普通交付税算入額 } 415,583} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 平成25年度上半期の財政状況

(1) 概況

「景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しがみられる。先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融対策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復に向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である」とされていました。

こうした中、平成25年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを大幅に上回ったことから増額補正し、算定方法が変更となった臨時財政対策債が当初見込みを下回ったために減額し、また、歳出においては、防災減災基金積立金や地方債の繰上償還元金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

(2) 予算の補正状況（平成25年9月30日現在）

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・%）

款別	区分	当初予算	6月補正 補正第1号	8月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
町	税	915,537				915,537
地方	譲与税	24,700				24,700
	利子割交付金	1,900				1,900
	配当割交付金	1,000				1,000
	株式等譲渡所得割交付金	270				270
	地方消費税交付金	57,000				57,000
	自動車取得税交付金	7,600				7,600
	地方特例交付金	4,500			1,497	5,997
	地方交付税	1,258,000			144,020	1,402,020
	交通安全対策特別交付金	1,445				1,445
	分担金及び負担金	15,659			3,486	19,145
	使用料及び手数料	80,174			4,420	84,594
	国庫支出金	276,325	△1,646		△3,228	271,451
	県支出金	238,793			9,442	248,235
	財産収入	36,089			2,623	38,712
	寄附金	1,001			800	1,801
	繰入金	220,816	30,646	2,215	262,645	516,322
	繰越金	30,000			19,625	49,625
	諸収入	110,191	32		111	110,334
	町債	236,000			△85,072	150,928
合	計	3,517,000	29,032	2,215	360,369	3,908,616

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

款別	区分	当初予算	6月補正 補正第1号	8月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
議	会費	67,578	△169			67,409
総	務費	457,444	△6,021		32,817	484,240
民	生費	1,182,330	△6,305		6,505	1,182,530
衛	生費	363,538	△3,025	215	22,450	383,178
労	働費	522				522
農	林水産業費	73,763	△563		10,984	84,184
商	工費	21,840			10	21,850
土	木費	351,376	12,121	2,000	12,766	378,263
消	防費	135,128			206,059	341,187
教	育費	608,336	32,994		4,993	646,323
公	債費	250,145			63,785	313,930
予	備費	5,000				5,000
合	計	3,517,000	29,032	2,215	360,369	3,908,616

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

会計	区分	当初予算	6月補正	8月補正	9月補正	予算現額
国	民健康保険事業	823,301	△2,961		26,799	847,139
簡	易水道事業	312,866	5,482		21,346	339,694
下	水道事業	315,490	493		1,139	317,122
介	護保険事業	518,665	△1,796		2,447	519,316
後	期高齢者医療事業	52,238	2,700	34	9	54,981
合	計	2,022,560	3,918	34	51,740	2,078,252

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成25年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	915,537	—	915,537	629,054	286,483	68.7
地 方 譲 与 税	24,700	—	24,700	7,784	16,916	31.5
利 子 割 交 付 金	1,900	—	1,900	600	1,300	31.6
配 当 割 交 付 金	1,000	—	1,000	437	563	43.7
株式等譲渡所得割交付金	270	—	270	0	270	0.0
地方消費税交付金	57,000	—	57,000	36,737	20,263	64.5
自動車取得税交付金	7,600	—	7,600	2,499	5,101	32.9
地方特例交付金	5,997	—	5,997	5,997	0	100.0
地 方 交 付 税	1,402,020	—	1,402,020	862,365	539,655	61.5
交通安全対策特別交付金	1,445	—	1,445	854	591	59.1
分担金及び負担金	19,145	3,000	22,145	9,136	10,351	41.3
使用料及び手数料	84,594	—	84,594	40,384	65,338	47.7
国 庫 支 出 金	271,451	91,744	363,195	146,650	216,545	40.4
県 支 出 金	248,235	265	248,500	41,821	206,679	16.8
財 産 収 入	38,712	—	38,712	11,546	27,166	29.8
寄 附 金	1,801	—	1,801	982	819	54.5
繰 入 金	516,322	—	516,322	0	516,322	0.0
繰 越 金	49,625	221,109	270,734	270,734	0	100.0
諸 収 入	110,334	—	110,334	45,270	65,064	41.0
町 債	150,928	—	150,928	0	150,928	0.0
合 計	3,908,616	316,118	4,224,734	2,112,849	2,111,885	50.0

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前年度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	67,409	—	—	67,409	38,666	28,743	57.4
総 務 費	484,240	9,135	105	493,480	218,025	275,455	44.2
民 生 費	1,182,530	—	2,232	1,184,762	556,511	628,251	47.0
衛 生 費	383,178	—	—	383,178	130,836	252,342	34.1
労 働 費	522	—	—	522	508	14	97.2
農 林 水 産 業 費	84,184	30,000	—	114,184	27,529	86,655	24.1
商 工 費	21,850	—	—	21,850	13,682	8,168	62.6
土 木 費	378,263	184,838	729	563,830	64,542	499,288	11.4
消 防 費	341,187	—	—	341,187	50,133	291,054	14.7
教 育 費	646,323	92,145	100	738,568	376,768	361,800	51.0
公 債 費	313,930	—	—	313,930	122,781	191,149	39.1
予 備 費	5,000	—	△3,166	1,834	0	1,834	0.0
合 計	3,908,616	316,118	—	4,224,734	1,599,981	2,624,753	37.9

(平成25年9月30日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業		847,139	376,017	425,046	△49,029	44.4	50.2
簡易水道事業		339,694	59,990	89,571	△29,581	17.7	26.4
下水道事業		317,122	75,309	114,921	△39,612	23.7	36.2
介護保険事業		519,316	236,174	271,707	△35,533	45.5	52.3
後期高齢者医療事業		54,981	19,109	27,861	△8,752	34.8	50.7
合 計		2,078,252	766,599	929,106	△162,507	36.9	44.7

(平成25年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は増加し、収入済額も増加したが、収入割合は前年度に比べて1.2ポイント低くなっています。

歳出についても、予算総額が増加しましたが、支出済額も増加し、支出割合は5.6ポイント高くなっています。

特別会計については、予算総額が増加した関係上、収入済額は増加しており、収入割合は前年度と比べて6.2ポイントの増となり、支出割合は予算総額が増加したため、前年度と比べて5.6ポイント増加しています。

(4) 一時借入金の状況

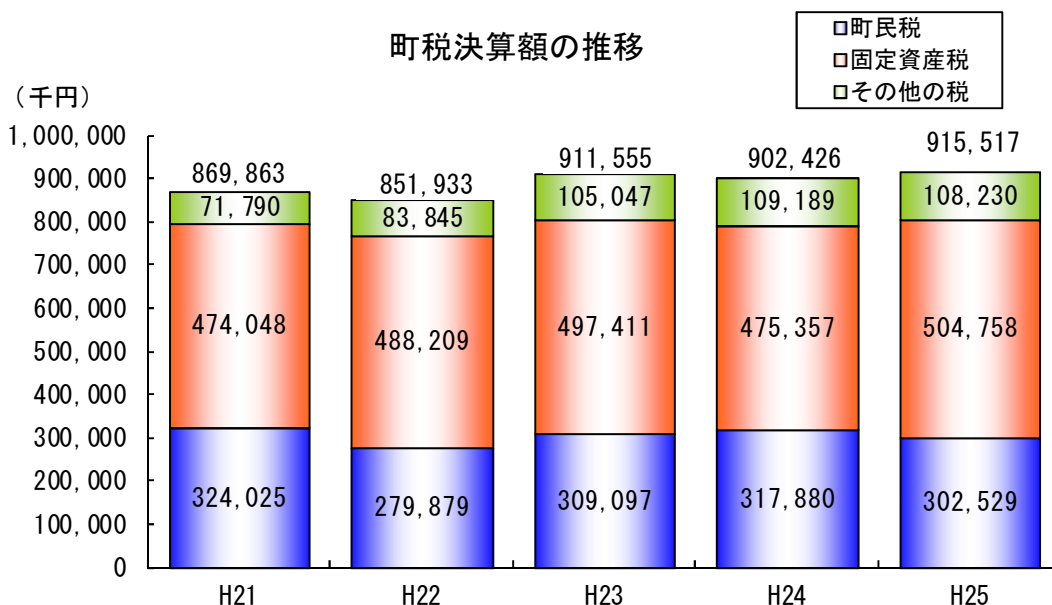
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

① 一般会計

平成25年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成25年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

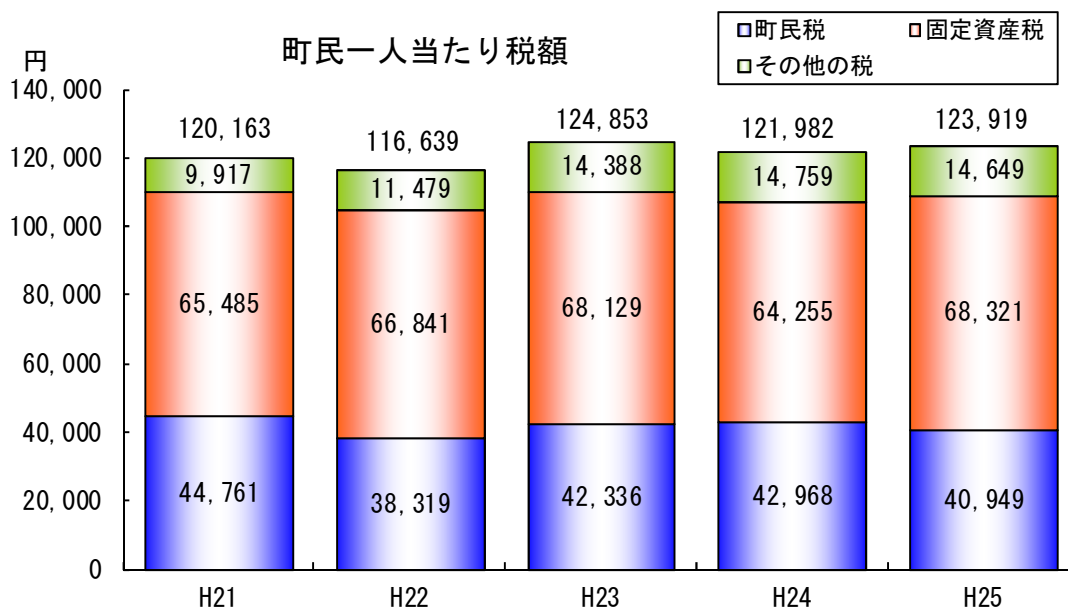
(5) 町税の状況



平成25年度は予算現額ベース

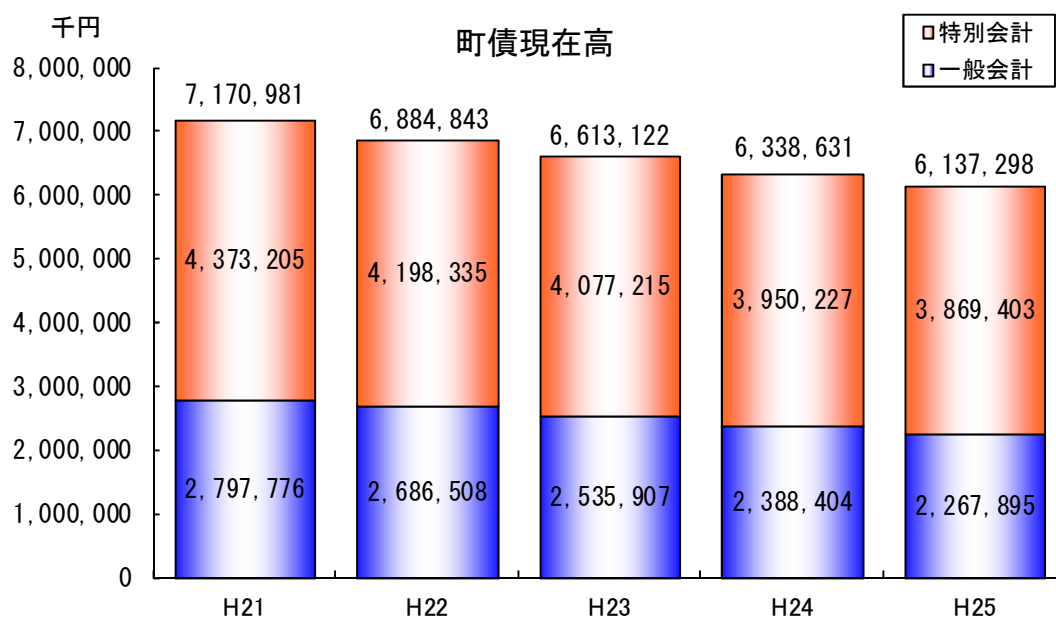
町税については、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加傾向にあります。平成24年度については、法人関係税である法人町民税およびたばこ税が持ち直し改善の兆しが見える。

なお、平成21年度から平成24年度末および平成25年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

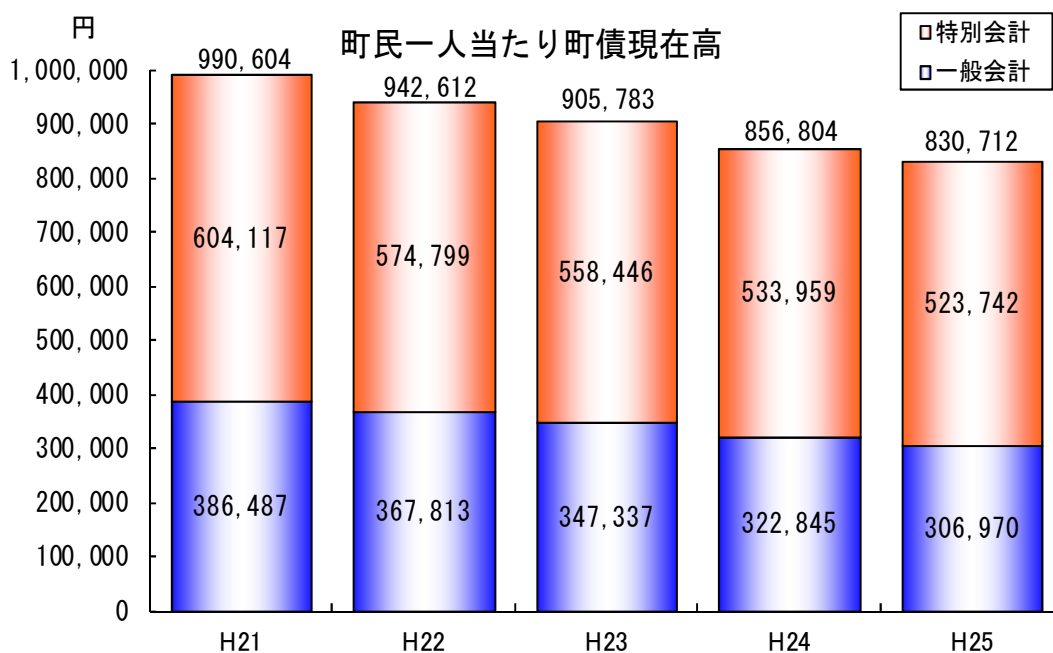
平成24年度決算時点での町債現在高は63億3,863万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計23億8,840万円、特別会計39億5,023万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。特に平成21年度臨時財政対策債の未発行および平成22～24年度に繰上償還を実施したため、町債現在高は顕著に減少しています。

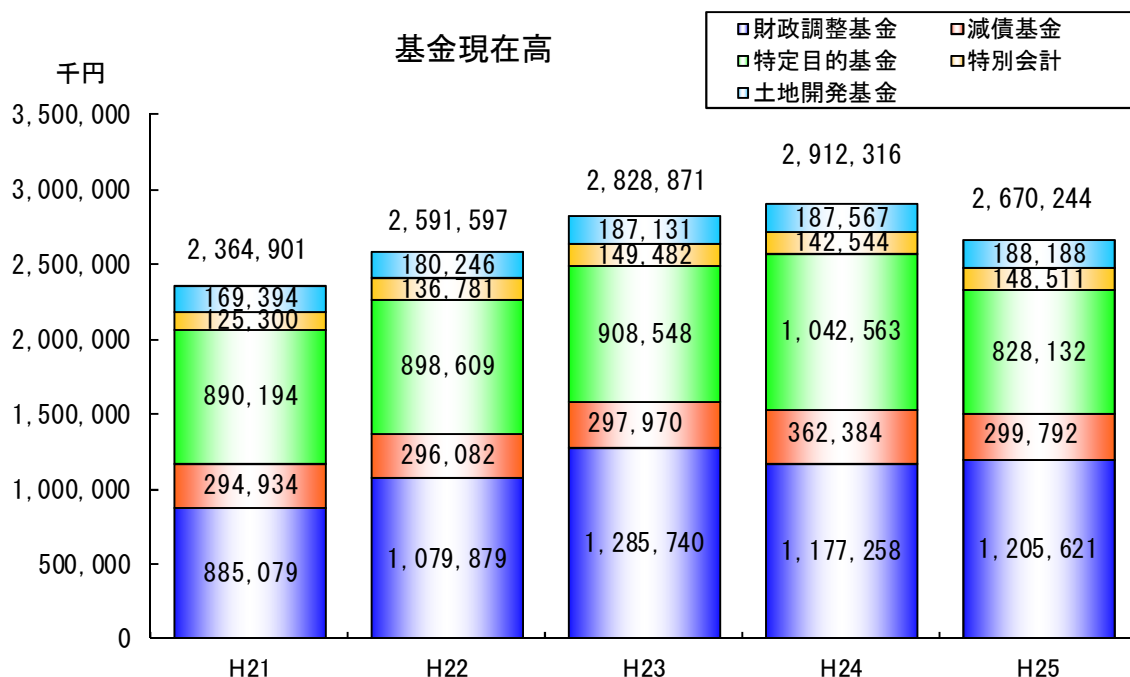
平成24年度については、上半期中の償還を終えた後の現在高となっています。

なお、平成21年度から平成24年度末および平成25年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



(7) 基金の状況

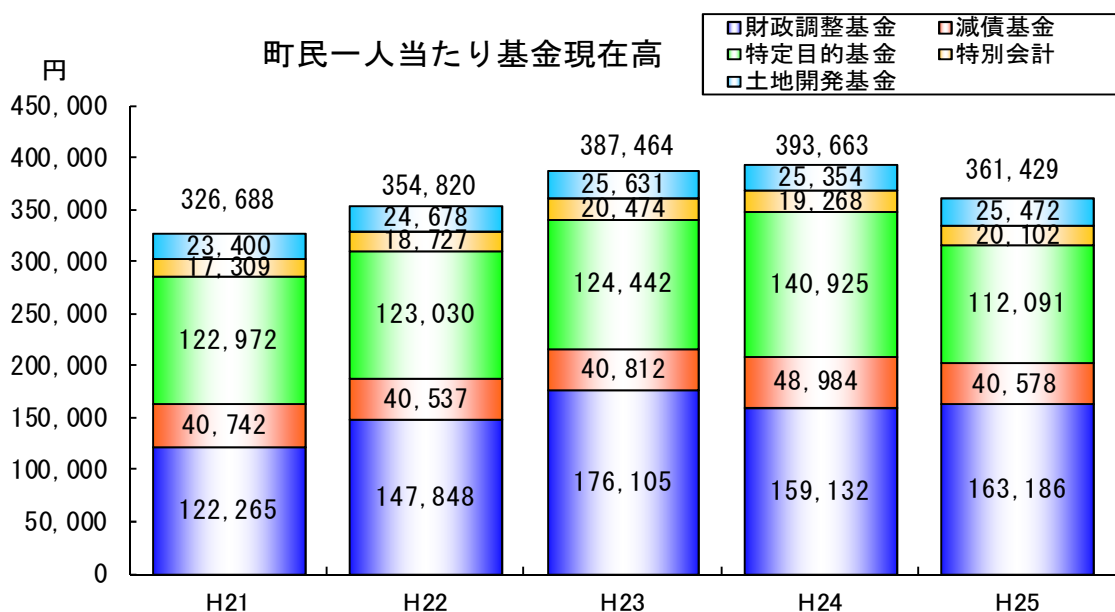
平成24年度決算時点での基金残高は29億1,232万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計25億8,221万円、特別会計1億4,254万円、土地開発基金1億8,757万円となりました。



平成25年度については平成25年度末見込

財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成24年度は基金を取り崩して整備する大型公共事業を実施したため財政調整基金が減少しましたが、今後の財政運営に備えて着実な積立を実施しているため増加傾向にあります。

なお、平成21年度から平成24年度末および平成25年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

- 第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第4表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第5表 普通会計歳入決算状況
- 第6表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第7表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第8表 町税の状況
- 第9表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	161,223	40.6	133,190	34.7	28,033	121.0
町 税	90,243	22.7	91,155	23.8	△ 912	99.0
繰 入 金	24,326	6.1	293	0.1	24,033	8,302.4
分担金及び負担金	1,542	0.4	1,727	0.5	△ 185	89.3
財産収入	1,201	0.3	1,869	0.5	△ 668	64.3
使用料及び手数料	6,988	1.8	7,008	1.8	△ 20	99.7
繰 越 金	26,584	6.7	19,637	5.1	6,947	135.4
諸 収 入	10,171	2.6	11,047	2.9	△ 876	92.1
寄 附 金	168	0.0	454	0.1	△ 286	37.0
依 存 財 源	235,501	59.4	250,277	65.3	△ 14,776	94.1
地方交付税	153,579	38.7	159,152	41.5	△ 5,573	96.5
町 債	16,794	4.2	18,185	4.7	△ 1,391	92.4
県 支 出 金	24,032	6.1	27,526	7.2	△ 3,494	87.3
国 庫 支 出 金	29,633	7.5	33,378	8.7	△ 3,745	88.8
地方譲与税	2,836	0.7	2,988	0.8	△ 152	94.9
県 税 交 付 金	7,844	2.0	7,605	2.0	239	103.1
地方特例交付金	633	0.2	1,295	0.3	△ 662	48.9
交通安全対策交付金	150	0.0	148	0.0	2	101.4
計	396,724	100.0	383,467	100.0	13,257	103.5

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,585	1.8	7,305	2.0	△ 720	90.1
総 務 費	51,391	13.9	61,126	17.1	△ 9,735	84.1
民 生 費	110,053	29.8	115,833	32.5	△ 5,780	95.0
衛 生 費	33,502	9.1	31,350	8.8	2,152	106.9
労 働 費	50	0.0	51	0.0	△ 1	98.0
農 林 水 産 業 費	6,440	1.7	8,206	2.3	△ 1,766	78.5
商 工 費	2,162	0.6	2,290	0.6	△ 128	94.4
土 木 費	32,540	8.8	32,068	9.0	472	101.5
消 防 費	11,792	3.2	9,737	2.7	2,055	121.1
教 育 費	79,316	21.5	50,819	14.2	28,497	156.1
公 債 費	35,820	9.7	38,098	10.7	△ 2,278	94.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	369,651	100.0	356,883	100.0	12,768	103.6

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	161,180	43.6	163,244	45.7	△ 2,064	98.7
人件費	73,388	19.9	72,754	20.4	634	100.9
扶助費	51,973	14.1	52,393	14.7	△ 420	99.2
公債費	35,819	9.7	38,097	10.7	△ 2,278	94.0
投資的経費	23,585	6.4	27,756	7.8	△ 4,171	85.0
普通建設事業費	23,585	6.4	27,756	7.8	△ 4,171	85.0
補助事業費	8,394	2.3	6,603	1.9	1,791	127.1
単独事業費	14,699	4.0	21,153	5.9	△ 6,454	69.5
県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
同級他団体施行事業負担金	492	0.1	0	0.0	492	皆増
その他の経費	184,886	50.0	165,883	46.5	19,003	111.5
物件費	60,359	16.3	55,322	15.5	5,037	109.1
維持補修費	2,267	0.6	3,787	1.1	△ 1,520	59.9
補助費等	40,162	10.9	38,505	10.8	1,657	104.3
積立金	33,318	9.0	22,057	6.2	11,261	151.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	150	0.0	135	0.0	15	111.1
繰出金	48,630	13.2	46,077	12.9	2,553	105.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	369,651	100.0	356,883	100.0	12,768	103.6

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	85,402	83,062	80,689	2,373	97.2	94.5
簡易水道事業	31,631	31,461	31,110	351	99.4	98.4
下水道事業	31,011	31,230	30,921	309	100.1	99.7
介護保険事業	55,485	52,008	51,756	252	93.7	93.3
後期高齢者医療事業	5,237	5,218	5,218	0	99.6	99.6
計	208,766	202,979	199,694	3,285	97.2	95.7

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	902,426	22.8	911,555	23.8	△ 9,129	99.0
地 方 譲 与 税	28,364	0.7	29,877	0.8	△ 1,513	94.9
利 子 割 交 付 金	1,906	0.0	2,180	0.1	△ 274	87.4
配 当 割 交 付 金	1,335	0.0	1,305	0.0	30	102.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	346	0.0	302	0.0	44	114.6
地 方 消 費 税 交 付 金	63,890	1.6	63,731	1.7	159	100.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,965	0.3	8,536	0.2	2,429	128.5
地 方 特 例 交 付 金	6,333	0.2	12,946	0.3	△ 6,613	48.9
地 方 交 付 税	1,535,793	38.8	1,591,524	41.6	△ 55,731	96.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,501	0.0	1,482	0.0	19	101.3
分 担 金 及 び 負 担 金	32,505	0.8	34,671	0.9	△ 2,166	93.8
使 用 料	64,979	1.6	65,143	1.7	△ 164	99.7
手 数 料	4,900	0.1	4,938	0.1	△ 38	99.2
国 庫 支 出 金	296,302	7.5	333,737	8.7	△ 37,435	88.8
県 支 出 金	240,347	6.1	275,308	7.2	△ 34,961	87.3
財 産 収 入	11,852	0.3	18,687	0.5	△ 6,835	63.4
寄 附 金	1,679	0.0	4,541	0.1	△ 2,862	37.0
繰 入 金	244,033	6.2	8,048	0.2	235,985	3,032.2
繰 越 金	265,845	6.7	196,367	5.1	69,478	135.4
諸 収 入	72,827	1.8	76,284	2.0	△ 3,457	95.5
地 方 債	167,936	4.2	181,854	4.8	△ 13,918	92.3
計	3,956,064	100.0	3,823,016	100.0	133,048	103.5

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	64,374	1.8	71,582	2.0	17,128	131.5
総 務 費	524,170	14.2	612,748	17.2	△ 54,067	91.9
民 生 費	1,081,795	29.4	1,139,270	32.0	80,238	107.6
衛 生 費	326,299	8.9	303,892	8.5	11,859	104.1
労 働 費	17,740	0.5	60,949	1.7	15,057	132.8
農 林 水 産 業 費	60,805	1.6	57,341	1.6	△ 4,138	93.3
商 工 費	25,077	0.7	18,862	0.5	9	100.0
土 木 費	314,766	8.5	310,509	8.7	△ 28,861	91.5
消 防 費	117,925	3.2	97,501	2.7	△ 4,568	95.5
教 育 費	794,184	21.5	503,543	14.2	87,570	121.1
公 債 費	358,195	9.7	380,975	10.7	△ 34,573	91.7
計	3,685,330	100.0	3,557,172	100.0	85,654	102.5

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,602,595	43.5	1,622,188	45.6	△ 19,593	98.8
人件費	733,881	19.9	727,542	20.5	6,339	100.9
扶助費	510,519	13.9	513,671	14.4	△ 3,152	99.4
公債費	358,195	9.7	380,975	10.7	△ 22,780	94
投資的経費	235,853	6.4	277,560	7.8	△ 41,707	85
普通建設事業費	235,853	6.4	277,560	7.8	△ 41,707	85
補助事業費	83,942	2.3	66,026	1.9	17,916	127.1
単独事業費	146,994	4.0	211,534	5.9	△ 64,540	69.5
県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
同級他団体施行事業負担金	4,917	0.1	0	0.0	4,917	皆増
その他の経費	1,846,882	50.1	1,657,424	46.6	189,458	111.4
物件費	601,781	16.3	551,818	15.5	49,963	109.1
維持補修費	22,666	0.6	37,874	1.1	△ 15,208	59.8
補助費等	401,622	10.9	385,045	10.8	16,577	104.3
積立金	333,016	9.0	220,569	6.2	112,447	151.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,501	0.0	1,348	0.0	153	111.4
繰出金	486,296	13.2	460,770	13.0	25,526	105.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,685,330	100.0	3,557,172	100.0	128,158	103.6

第8表 町税の状況

区 分	平成21年度決算		平成22年度決算		平成23年度決算		平成24年度決算		平成25年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町民税	324,025	44,381	279,879	37,831	279,879	37,831	317,880	42,968	302,549	40,952
個人	278,035	38,082	233,750	31,596	233,750	31,596	258,975	35,006	247,466	33,496
法人	45,990	6,299	46,129	6,235	46,129	6,235	58,905	7,962	55,083	7,456
固定資産税	474,048	64,930	488,209	65,993	488,209	65,993	475,357	64,255	504,758	68,321
土地	113,399	15,532	114,105	15,424	114,105	15,424	121,348	16,403	134,684	18,230
家屋	222,101	30,421	237,141	32,055	237,141	32,055	221,623	29,957	242,255	32,790
償却資産	138,548	18,977	136,963	18,514	136,963	18,514	132,386	17,895	127,819	17,301
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	71,790	9,833	83,845	11,333	83,845	11,333	109,189	14,759	108,230	14,649
軽自動車税	18,147	2,486	18,621	2,517	18,621	2,517	19,415	2,624	19,773	2,676
たばこ税	53,643	7,347	65,224	8,816	65,224	8,816	89,774	12,135	88,457	11,973
計	869,863	119,144	851,933	115,157	851,933	115,157	902,426	121,982	915,537	123,922
住基台帳人口	7,239人		7,304人		7,301人		7,398人		7,388人	

※ 住基台帳人口のうち、平成21年度から平成24年度までは各年度末（3月31日現在）、平成25年度は平成25年9月30日現在

第9表 町債の状況

区 分	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,797,776	(円) 383,046	(千円) 2,686,508	(円) 367,964	(千円) 2,535,907	(円) 347,336
一 般 公 共 事 業 債	527,187	72,178	488,854	66,957	449,935	61,626
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	370,331	50,702	295,785	40,513	230,009	31,504
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	736,307	100,809	687,629	94,183	638,167	87,408
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	135,000	18,483	135,000	18,491	135,000	18,491
一 般 単 独 事 業 債	133,840	18,324	108,179	14,817	86,556	11,855
緊 急 防 災 減 災 事 業 債						
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	38,977	5,336	36,039	4,936	33,048	4,527
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	290	40	0	0		
財 源 対 策 債	137,923	18,883	130,587	17,886	123,125	16,864
減 税 補 て ん 債	67,877	9,293	62,500	8,560	57,038	7,812
臨 時 税 収 補 て ん 債	21,897	2,998	19,345	2,650	16,744	2,293
臨 時 財 政 対 策 債	621,228	85,053	717,188	98,231	762,482	104,435
調 整 債	6,919	947	5,402	740	3,803	521
特 別 会 計 債	4,373,205	598,742	4,198,335	575,035	4,002,514	548,214
下 水 道 事 業	2,845,736	389,614	2,735,212	374,635	2,605,333	356,846
流 域 下 水 道 事 業 債	391,851	53,649	390,662	53,508	374,072	51,236
公 共 下 水 道 事 業 債	2,453,885	335,965	2,344,550	321,127	2,231,261	305,610
簡 易 水 道 事 業	1,527,469	209,128	1,463,123	200,400	1,397,181	191,368
介 護 保 険 事 業						
計	7,170,981	981,788	6,884,843	942,999	6,538,421	895,550
住 基 台 帳 人 口		7,239 人		7,304 人		7,301 人

区 分	平成 24 年度決算		平成 25 年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 2,388,404	(円) 322,855	(千円) 2,267,895	(円) 306,970
一 般 公 共 事 業 債	410,418	55,477	370,295	50,121
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	180,752	24,433	141,019	19,088
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	587,903	79,467	529,677	71,694
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	124,651	16,849	114,147	15,450
一 般 単 独 事 業 債	64,810	8,760	53,678	7,266
緊 急 防 災 減 災 事 業 債	4,700	635	4,700	636
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	30,003	4,056	26,904	3,642
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債				
財 源 対 策 債	115,535	15,617	107,813	14,593
減 税 補 て ん 債	51,473	6,958	45,820	6,202
臨 時 税 収 補 て ん 債	14,090	1,905	11,383	1,541
臨 時 財 政 対 策 債	801,951	108,401	861,738	116,640
調 整 債	2,118	286	721	98
特 別 会 計 債	3,950,227	533,959	3,830,973	518,540
下 水 道 事 業	2,483,226	335,662	2,374,163	321,354
流 域 下 水 道 事 業 債	374,584	50,633	358,566	48,534
公 共 下 水 道 事 業 債	2,108,642	285,029	2,003,097	271,128
簡 易 水 道 事 業	1,467,001	198,297	1,456,740	197,177
介 護 保 険 事 業				
計	6,338,631	856,803	6,098,868	825,510
住 基 台 帳 人 口		7,398 人		7,388 人

※ 住基台帳人口のうち、平成21年度から平成24年度までは各年度末（3月31日現在）、平成25年度は平成25年9月30日現在

第10表 基金の状況

区 分	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財 政 調 整 基 金	885,079	122,265	1,079,878	147,847	1,285,740	176,105
減 債 基 金	294,934	40,742	296,082	40,537	297,970	40,812
特 定 目 的 基 金	890,194	122,970	898,609	123,031	908,548	124,443
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	46,503	6,424	46,736	6,399	46,877	6,421
地 域 づ くり 推 進 事 業 基 金	202,390	27,958	203,407	27,849	204,017	27,944
町 営 住 宅 整 備 事 業 基 金	160,006	22,103	160,811	22,017	171,127	23,439
自 治 区 画 再 編 整 備 基 金	68,716	9,492	69,062	9,455	69,269	9,488
豊 郷 小 学 校 旧 校 舎 管 理 基 金	8,904	1,230	9,158	1,254	10,703	1,466
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金			5,760	789	2,880	394
防 災 減 災 基 金						
豊 栄 の さ と 管 理 基 金	212,196	29,313	212,196	29,052	212,196	29,064
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,343	168,979	23,135	168,979	23,145
ふ る さ と 水 と 土 の 基 金	10,000	1,381	10,000	1,369	10,000	1,370
町 有 林 管 理 基 金	7,500	1,036	7,500	1,027	7,500	1,027
九 鬼 和 子 文 庫 図 書 購 入 基 金	3,000	414	3,000	411	3,000	411
シ ル バ ー 基 金	1,000	138	1,000	137	1,000	137
夏 原 太 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,000	138	1,000	137	1,000	137
特 別 会 計	125,300	17,309	136,781	18,727	149,482	20,474
国 民 健 康 保 険 運 用 基 金	23,258	3,213	23,374	3,200	23,444	3,211
住 宅 新 築 資 金 減 債 基 金						
簡 易 水 道 施 設 整 備 基 金	49,278	6,807	49,526	6,781	49,675	6,804
下 水 道 管 理 基 金	27,254	3,765	43,400	5,942	66,171	9,063
介 護 給 付 費 準 備 基 金	23,441	3,238	19,445	2,662	10,192	1,396
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	2,069	286	1,036	142	0	0
土 地 開 発 基 金	169,394	23,400	180,246	24,678	187,131	25,631
計	2,364,901	326,676	2,591,596	354,820	2,828,871	387,465
住 基 台 帳 人 口		7,239 人		7,304 人		7,301 人

区 分	平成 24 年度決算		平成 25 年度予算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財 政 調 整 基 金	1,177,258	159,132	1,205,621	163,186
減 債 基 金	362,384	48,494	299,792	40,578
特 定 目 的 基 金	1,042,560	140,925	828,132	112,091
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	307,580	41,576	105,011	14,214
地 域 づ くり 推 進 事 業 基 金	204,508	27,644	0	0
町 営 住 宅 整 備 事 業 基 金	164,361	22,217	149,635	20,254
自 治 区 画 再 編 整 備 基 金	69,436	9,386	69,701	9,434
豊 郷 小 学 校 旧 校 舎 管 理 基 金	12,385	1,674	14,208	1,923
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	0	0	0	0
防 災 減 災 基 金			205,287	27,787
豊 栄 の さ と 管 理 基 金	92,811	12,545	92,811	12,562
地 域 福 祉 基 金	168,979	22,841	168,979	22,872
ふ る さ と 水 と 土 の 基 金	10,000	1,352	10,000	1,354
町 有 林 管 理 基 金	7,500	1,014	7,500	1,015
九 鬼 和 子 文 庫 図 書 購 入 基 金	3,000	406	3,000	406
シ ル バ ー 基 金	1,000	135	1,000	135
夏 原 太 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,000	135	1,000	135
特 別 会 計	142,544	19,268	148,511	20,102
国 民 健 康 保 険 運 用 基 金	33,950	4,589	43,018	5,823
住 宅 新 築 資 金 減 債 基 金				
簡 易 水 道 施 設 整 備 基 金	54,794	7,407	69,270	9,376
下 水 道 管 理 基 金	51,356	6,942	35,007	4,738
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,444	330	1,216	165
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0
土 地 開 発 基 金	187,568	25,354	188,188	25,472
計	2,912,314	393,662	2,670,244	361,429
住 基 台 帳 人 口		7,398 人		7,388 人

※ 住基台帳人口のうち、平成21年度から平成24年度までは各年度末（3月31日現在）、平成25年度は平成25年9月30日現在